

環境報告書2004を発刊

産総研として初めて、環境保全に関する産総研の取り組みを紹介する「環境報告書2004」を2005年3月に発行しました。

産総研は、環境を保全・向上しつつ経済成長をとげる“持続可能な開発”の実現に寄与するため、産業技術に関する幅広い分野で研究開発を展開しています。その一方で、研究活動を行う上でエネルギーや資源を消費するとともに環境への負荷物質を排出し、環境に影響を及ぼしています。今回、産総研の環境負荷の状況や環境保全に対する取り組みを、社会に広く紹介し理解を得るために、報告書を発行しました。また、報告書の発行は産総研所員の環境保全に対する意識を高め、環境保全活動を推進し、産総研が社会的責任を果たす上でも意義あることと捉えています。

報告書では環境省の「環境報告書ガイドライン（2003年度版）」などを参考に、研究所の概要、環境管理、研究活

動に伴う環境負荷の状況、さらには環境管理と密接に関係する安全衛生管理の状況を紹介しています。環境負荷の状況については、研究活動に伴うエネルギー・水資源・化学物質などの使用量や温室効果ガス・化学物質・廃棄物などの排出量のデータを記載し、環境負荷の低減に対する取り組みを紹介しています。環境管理については、環境マネジメントシステムの運用や環境に関連する法規順守の状況に加え、環境の浄化・修復技術やエネルギー技術など環境問題の解決に役に立つ研究開発成果も紹介しています。

今回の2004年度版の報告書では、産総研つくばセンターを報告対象範囲とし、2003年度の実績データ及び2003年度以降の環境保全と安全衛生への取り組みを報告対象分野としています。次回の2005年度版は、報告対象範囲を全国の研究拠点に拡げ、2005年8月に発行する予定です。

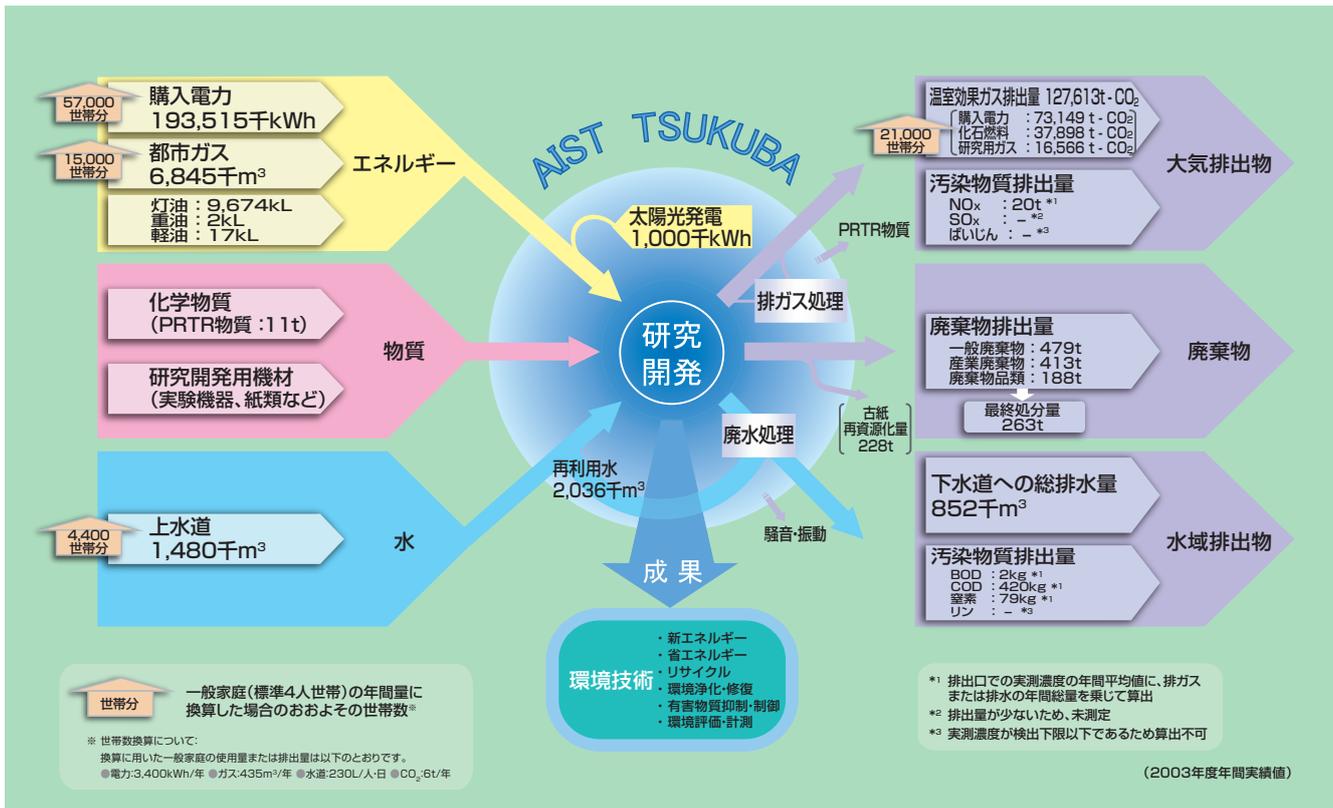
産総研では、独立行政法人設立時に「環境安全憲章」を制定し、環境に関わる諸法規を順守するとともに、環境保全の向上に努めてきました。今後も、国際規格であるISO14001に則った環境マネジメントシステムの運用を、現在の3箇所から全国の研究拠点へと拡大し、環境保全への取り組みを推進していきます。今後発行する環境報告書についても、環境マネジメントシステムとの連携を図り、継続的なデータの収集と分析に努め、さらに第三者審査を受けることで内容の充実と信頼性の向上を図っていきます。

「環境報告書2004」のURL

http://www.aist.go.jp/aist_j/unit/sep/env/e_repo/

「環境報告書2004」の問い合わせ先

環境安全管理部
TEL：029-862-6107
e-mail：safe@m.aist.go.jp



環境負荷の全体像

フランス経済産業省フランソワ・ロース貿易担当大臣の来所

2月24日にフランス経済産業省フランソワ・ロース貿易担当大臣が、モンフェラン駐日大使らを伴って、産総研つくばセンターをご視察になりました。始めに小玉副理事長、田辺理事、松尾国際部門長、平井知能システム研究部門長らと、日本の科学技術政策における産総研の役割、産総研の改革、

フランス国との協力等について、活発な議論をされました。

研究室のご視察では、フランスCNRSと産総研のジョイントラボである、AIST - CNRS Joint Robotics Laboratoryを訪れ、ヒューマノイドロボットのデモンストレーションをご覧になり、同研究室のフランス人研究者とも親しく

お話しをされました。その後、展示施設“サイエンス・スクウェアつくば”に移動され、計測標準関連技術、ロボット技術、環境対策技術、高齢化社会対策技術、医工連携技術等、産総研の研究成果を熱心にご覧になり、研究成果のみならず展示施設についても賛辞を戴きました。



フランス原子力庁ライフサイエンス局長が産総研つくばセンターで情報交換

2月25日、フランス原子力庁ライフサイエンス局長Pr. André SYROTA氏が、産総研つくばセンターを訪問されました。Pr. André SYROTA氏

は、田辺理事、栗山研究コーディネータ・斎田人間福祉医工学研究部門長・岡本脳神経情報研究部門長らと懇談をもたれ、両機関の紹介がされまし

た。両国におけるライフサイエンス分野研究への取り組みの相違点や、今後の連携協力関係への希望などについての意見交換もなされました。

その後、Pr. André SYROTA氏は、ワーキングメモリに関する脳神経情報処理の研究や、光ファイバ応用神経代謝センシング技術の開発などを行っている研究室をご視察され、産総研のライフサイエンス研究者と直接話をされる機会を持たれました。



吉井衆議院議員がつくばセンターを視察

2月14日、吉井衆議院議員が、我が国の科学技術政策についての調査のため、産総研つくばセンターを視察されました。

まず、田辺理事らからの産総研の概要説明があり、その後、つくば本部・情報技術共同研究棟の施設について、各フロアを順を追ってご覧になりました。続いて研究施設の視察にはいり、

「次世代半導体MIRAIプロジェクト」について、次世代半導体研究センターの河村副研究センター長と久保田副研究センター長からプロジェクトの説明がなされました。

また、同センターでは、スーパークリーンルームを見学されるなど、科学技術と産総研の研究現場に触れる機会をお持ちいただきました。



平成16年度ISO/IEC国際標準化セミナーを開催

2月16日に、平成16年度ISO/IEC国際標準化セミナーを開催しました。このセミナーは、産総研が所を挙げて国際標準化活動に取り組んでいく姿勢を明らかにし、さらに多くの職員に国際標準化活動について考える機会を与えようとするものです。

当日は、江藤工業標準部長からの挨拶の後、経済産業省産業技術環境局の武濤基準認証政策課長やキャノン株式会社の丸島顧問、(財)日本自動車研究所の山田主任研究員といった方々から国際標準の現状や事例について講演を

いただきました。

その後、質疑応答・意見交換が行われ、日頃国際標準化とはあまり関わりのない職員にとっても、改めて国際標

準化活動の重要性を理解するきっかけが作れたセミナーとなりました。



平成16年度 JICA 集団研修「産業標準・評価技術コース」開講

産総研では、現在、3コースのJICA 集団研修を担当していますが、そのうちの1コース平成16年度「産業標準・評価技術コース」が2月7日に開講し、12月15日までの10ヵ月にわたる研修が始まりました。

本コースは、高度な標準化および評価関連基盤技術を習得するとともに、研究をベースとしたOJT (On the Job Training) 方式による研究手法の高度化、関連分野等の人造り、ネットワーク造り、及び我が国との共通認識・技

術の共有化を図り、発展途上国における標準化・評価関連基盤技術の発展に寄与することを目的として実施されるものですが、とくに産総研とアセアン諸国の中核研究機関との共同研究等に結びつけることを念頭においております。今回は、東北センターで2人(金属表面評価および材料機能評価)、関西センターで1人(生分解性プラスチックの評価; 後半の5ヵ月はつくばセンターでの研修)の研修員が研修を受けます。

他のコース(環境調和技術、法定計量)についての詳細は、下記のウェブページをご覧ください。

<http://unit.aist.go.jp/internat/tojyou.html>



平成16年度「産業標準・評価技術コース」研修員

平成16年度 ウインターインスティテュート終了

今年度のウインターインスティテュート(韓国・理工系大学院生研究支援事業)は、2月18日の報告会、修了式をもって終了しました。



修了式(送別会)で挨拶する北野国際部門次長

本事業は、(財)日韓産業技術協力財団(JKF)が(社)科学技術国際交流センター(JISTEC)に委託して実施しているプログラムで、韓国の若手研究者(修士、博士課程者)を約7週間日本に招へいし、国立研究機関等(大学及び大学に付属する研究所を除く)で専門分野の研究及び日本語、日本文化の研修の機会を提供し、日本の科学技術に関する理解の増進と今後の日韓間の科学技術協力の発展に貢献することを目的としています。

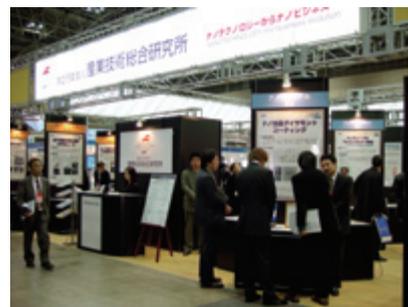
本制度が発足して12年目にあたる平成16年度は、総計40名の研修生が1月5日に来日し、事前研修の後、1月11日から産総研を含む約10ホスト研究機関で研修を受けました。そのうち16名(うち、14名がつくばセンター; 1名が臨海副都心センター; 1名が北海道センター)が、産総研で研修を受けました。

nano tech 2005 開催される 国際ナノテクノロジー総合展で産総研がナノテック賞

2月23日～25日の3日間、東京ビッグサイトで開催された「nano tech 2005 国際ナノテクノロジー総合展・技術会議」に、今回も産総研からブース出展しました。このイベントは年を追うごとに規模を大きくし、国内外から高い注目が寄せられているものです。今回の総合展の3日間の入場者数は、昨年を大きく上回り、39,000人を超えました。

産総研のブースは、「高効率、高純度、高配向性を持つ新規なカーボンナ

ノチューブ合成技術」が評価され、主催者が選ぶ“ナノテック賞”を受賞しました。



新刊のご案内

産総研シリーズ

時間と生命工学 一人のメカニズムに迫る

- 独立行政法人 産業技術総合研究所
年齢軸生命工学研究センター
倉地 幸徳 編
- 発行：丸善株式会社
- 定価：1,575 円 (本体 1,500 円)
- 2005年3月15日発行

生まれてから死ぬまでの一生スパンの間に一体私達の体には何が起り、どのような制御分子機構が働いているのでしょうか。本書ではこの老化や成人・老人病の根本的理解に重要な基盤を与える分子機構と「年齢軸工学」という新しい研究分野について紹介します。



3月10日現在

http://www.aist.go.jp/aist_j/event/event_main.html

EVENT Calendar

2005年4月 → 2005年6月

●は、産総研内の事務局です。

期間	件名	開催地	問い合わせ先
4 April			
6～8日	国際セラミックス総合展2005	東京	03-5297-8855
11日	パワーエレクトロニクスのニューウェーブ国際ワークショップ	東京	029-861-5815●
19～24日	地質標本館 科学技術週間特別企画展示「東日本の滝と地質」	つくば	029-861-3750●
19～22日	くらしとJISセンター 科学技術週間特別公開	つくば	029-862-6221●
20～22日	第4回国際医薬品原料・中間体展 (CPhI Japan 2005)	東京	03-5296-1020
5 May			
18～20日	NMIJ-BIPM Workshop	つくば	029-861-4120●
18～20日	第4回 国際バイオEXPO	東京	03-5288-6868●
20～22日	光触媒環境産業展 フォトクリンフェア	名古屋	052-733-8030
23～24日	第11回化学とマイクロ・ナノシステム研究会	福岡	0942-81-3676●
24日	The Third International Workshop for Advanced Ceramics	名古屋	052-736-7096●
6 June			
19～22日	BIO 2005 ANNUAL INTERNATIONAL CONVENTION	米国	03-5288-6868●

産総研 超臨界流体研究センターの 生島 豊 川波 肇 両氏が、 第 4 回 GSC 賞経済産業大臣賞を受賞しました。

GSCネットワーク及び財団法人日本産業技術振興協会が主催するグリーン・サステナブルケミストリーシンポジウムでは、毎年、数々の優れた新技術の中から、特にグリーン度、科学的・学術的妥当性、新規性・独創性等、経済性・実現性、発展性、社会へのインパクト&波及効果等を総合的に評価して、経済産業大臣賞、文部科学大臣賞、環境大臣賞、GSC賞の4賞が決定されています。

3月7日の第5回GSCシンポジウムで、生島 川波 両氏の「超臨界流体を利用した環境調和型化成製品製造技術の創成」が経済産業大臣賞受賞の栄誉に輝きました。

GSCネットワークは、化学系の学会・団体および国立研究所により2000年3月に組織されました。日本のグリーン・サステナブル・ケミストリーを効果的かつ強力に推進するために活動しています。



受賞のコメント

地球環境問題はますます重要な課題となってきています。私達の研究センターでは、この問題解決のために、超臨界水と超臨界二酸化炭素を用いた超臨界流体場を活用する環境調和型反応プロセス技術、そしてこれら技術を支える高度な測定技術の開発を行っています。特に、安全・安価で枯渇しない循環型資源としての水と二酸化炭素を用い、低環境負荷で高原子化効率しかも省エネルギーである、次世代に向けた化成製品製造プロセス技術の開発を行ってきました。

今回の受賞は大変光栄であると同時に、これからの地球環境問題に対する私達の果たすべき責務の重要性を知らされるものです。

今後は、本技術の実用化を展開し、また様々な環境調和技術と超臨界技術を利用し、そのシナジー効果を利用して生まれるキー・マテリアルの高速・高選択的製造技術を創成し、持続的発展可能な社会に貢献すべく、更なる革新的な環境効率向上技術を開発していきたいと考えています。



受賞の対象となった両氏の成果

従来の有機合成では、生産性向上のため、強酸・強塩基、有機金属錯体、あるいは種々の金属触媒、有機溶媒などが用いられています。これらの多くは有害であり、しかも使用に当たり、副生成物の生成、反応処理・分離精製工程での余分なエネルギーや資源の投入が必要であり、環境負荷の増加に繋がっています。この技術では、超臨界水や超臨界二酸化炭素を反応媒体、触媒、原料として利用し、これにイオン性液体、マイクロエマルジョンが添加された多相系反応場や、これらとマイクロ空間での反応が組み合わされた「ハイブリッド反応場」を開発しました。この技術により、有害な化合物や有機溶媒を一切使用・排出することなく、高速・高選択的な反応が実現されています。このことから、「超臨界水のブレーンステッド、ルイス型酸および塩基の両機能を発現する」ことが初めて明らかにされ、「超臨界水無触媒有機合成技術」を実証しました。また、超臨界二酸化炭素利用の系でも、有機溶媒フリーでグリーンな、省エネルギーを実現した有機合成技術を確認しました。



産総研は、愛・地球博に
さまざまな技術を提供しています
http://www.aist.go.jp/aist_j/pr/expo/

産総研
TODAY

2005 April Vol.5 No.4

(通巻51号)
平成17年4月1日発行

編集・発行 独立行政法人産業技術総合研究所
問い合わせ 広報部出版室

〒305-8568 つくば市梅園1-1-1 中央第2

Tel : 029-862-6217 Fax : 029-862-6212 E-mail : prpub@m.aist.go.jp

- 本誌掲載記事の無断転載を禁じます。
- 所外からの寄稿や発言内容は、必ずしも当所の見解を表明しているわけではありません。

産総研ホームページ <http://www.aist.go.jp/>

